

令和8年度 中央区地域活性化支援事業 ～みんなで創る中央区づくり～ 募集要項

<目 次>

1	スケジュール	1
2	事業の趣旨・目的	2
3	応募資格	2
4	募集するコース	3
5	申し込み	4
6	審査・選考	5
7	交付申請	6
8	請求からお振込みまで	6
9	事業の実施	6
10	中間報告会・フォローアップ研修など	7
11	活動報告会・実績報告	7
12	留意事項など	7
13	要望書類記載例	8

<本事業に関するお問い合わせ先>

中央区役所 地域づくり支援課 支援第一班

〒260-8733 千葉市中央区中央4-5-1 きぼーる11階

電 話 043-221-2105 FAX 043-221-2179

Email chiikizukuri.CHU@city.chiba.lg.jp

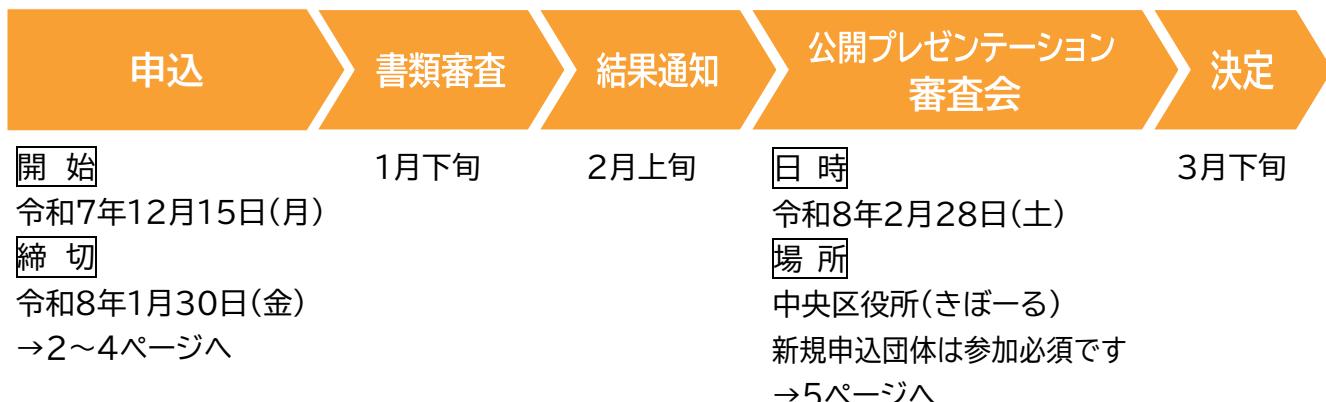
募集期間：令和7年12月15日(月)～8年1月30日(金)

※継続事業(補助対象事業が2～3年目)団体は、8年1月5日(月)までにお申ください。

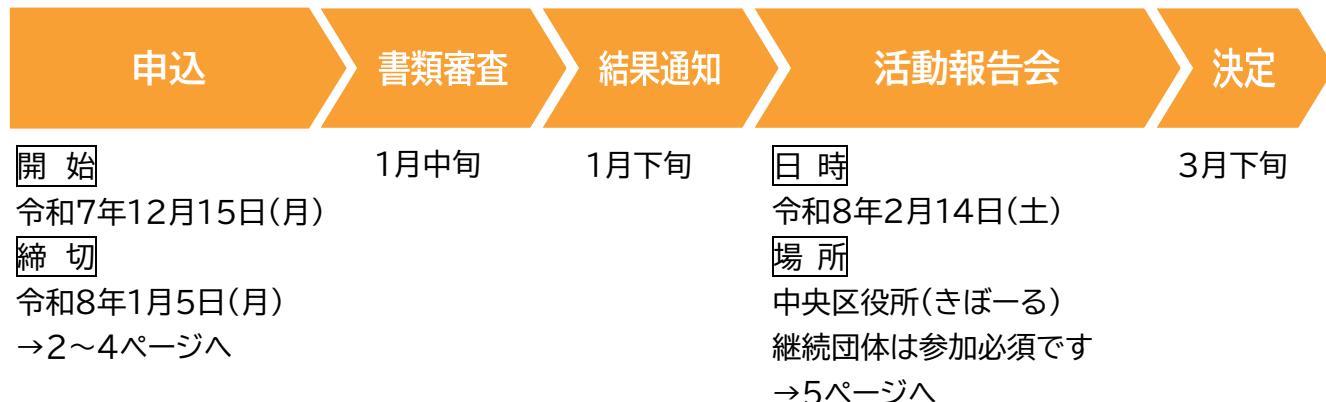
1 スケジュール

(1)申込から補助団体決定まで

新規団体

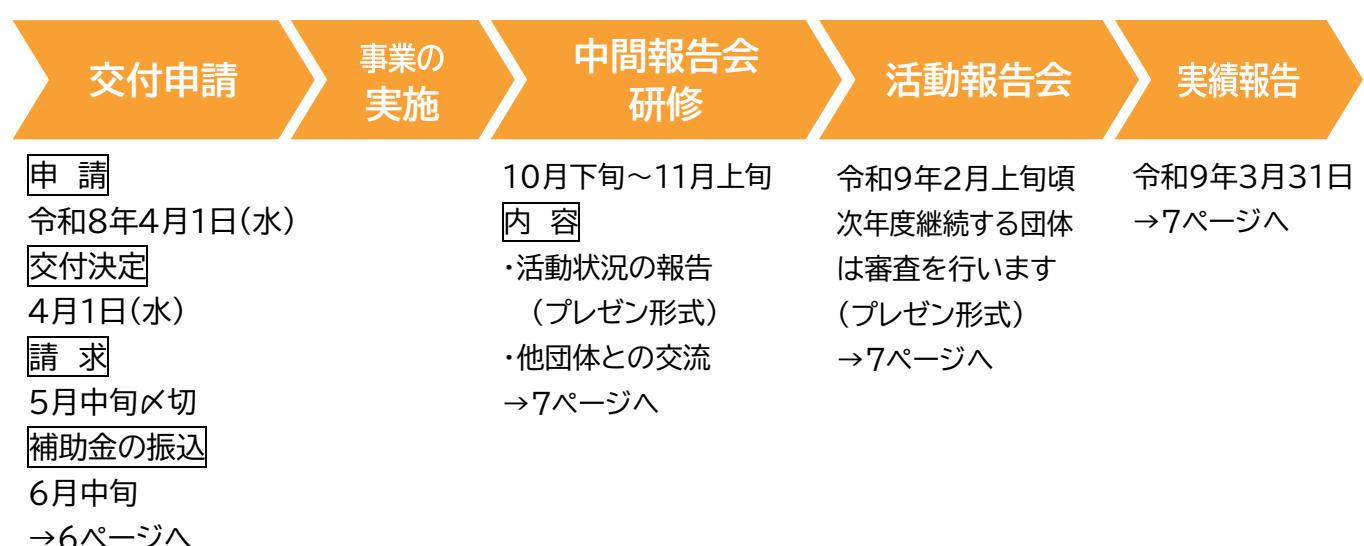


継続団体



(2)補助金の交付申請から実績報告まで

新規、継続団体どちらも共通



2 事業の趣旨・目的

中央区地域活性化支援事業は、中央区の特性を踏まえた課題解決や地域の活性化に取り組む区民の皆さまの主体的なまちづくり活動に対して支援を行うものです。

令和8年度に新しい事業を開始し、活動資金の支援を希望する団体を募集します。

※一定の公益性をもった活動に対して支援を行うものであり、既存事業への単なる活動支援ではありません。

3 応募資格

(1)申請団体は、以下すべてに該当する団体とします。

- ア 1年以上継続して活動していること。または今後1年以上継続して活動する見込みがあること。
※法人格の有無は問いません。
- イ 団体の事務所が千葉市内にあること。
(事務所がない場合は、代表者が千葉市内に居住していること。)
- ウ 団体またはその役員が、千葉市暴力団排除条例(平成24年千葉市条例第36号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員等または第9条第1項に規定する暴力団密接関係者でないこと。
- エ 団体の代表者は、未成年者ではないこと。
(ただし、代表者が未成年者である団体において、当該事業の申請について、申請までに書面にて保護者もしくは在学・在勤など所属する組織の承諾を得ている場合は可。)

(2)申請する事業は、次の条件をすべて満たすものとします。

- ア 主に中央区内での活動であること。
- イ 新規事業であること。
- ウ 自発的に計画し、責任をもって運営にあたること。
- エ 令和9年度以降も継続する見込みがあること。
- オ 同一内容の事業について、過去に「平成22・23・24年度中央区区民ふれあい事業」や中央区自主企画事業に係る補助金の交付を受けていないこと。
(ただし、継続事業を申請の場合は、最大3年間の補助が可能です。)

(3)申請する事業は、以下のすべてに該当しないものとします。

- ア 政治、選挙、宗教活動または公益を害する活動を行っている団体の事業
- イ 特定団体の構成員のみを対象とする事業
- ウ 資格・免許等の取得誘導または特定の流派や組織の宣伝・勧誘を行う事業
- エ 講演会・イベントの開催のみを目的とした事業
- オ 特定の個人または提案団体のみが利益を受ける事業

4 募集するコース

※どちらかのコースへの申込となります。両方に申し込むことはできません。

	(A)地域づくり活動支援コース	(B)区テーマ解決支援コース
補助事業	区内の地域課題の解決や地域活性化に資する地域づくり活動事業 ※(B)「区テーマ解決支援コース」に該当しないもの	区が設定するテーマ(区テーマ)に基づいた事業 <令和8年度テーマ> ①人々の交流や賑わいの創出 ②先進的取り組みによる町内自治会への加入促進 ③次世代を担う子どもや若者の学びと成長を支える取組み ④地域福祉計画の推進(支え合い活動の仕組みづくりなど) ⑤多様な主体(学校・NPOなど)との連携強化 ⑥千葉開府900年のレガシーを次代につなぐ取組み
補助率	補助対象経費から当該補助金以外の収入額を控除した額の10／10	補助対象経費から当該補助金以外の収入額を控除した額の (1年目)10／10 (2年目)2／3 (3年目)1／2
補助金上限額	単年度 上限 20万円 継続 年間上限額 30万円 【補助対象期間(最大3年間)内において最大50万円】 ※補助金額の配分は、事業計画・收支予算書に基づきます。 ※審査の結果、決定した補助金額が申請額と異なる場合があります。	単年度 上限50万円 継続 年間上限額50万円 【補助対象期間(最大3年間)内において最大150万円】 ※ただし、2年目、3年目の補助金の額に千円未満の端数金額が生じたときは、切り捨てるものとします。
補助対象者	・地域活動諸団体(例:町内自治会、社会福祉協議会地区部会) ・ボランティア団体 ·NPO ·商業団体 ·その他区長が適当と認める団体	
補助期間	最大3年間(複数年の場合は継続して支援を受けること) ※継続事業であっても、毎年度の申請、審査が必要です。 審査により2年度目以降は事業採択を行わない場合があります。	
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(講師・協力者への謝金。単価5万円を超えるものや団体内での謝金を除く。) ・旅費 ・消耗品費(原則、単価2万円未満のもの) ・食糧費(原則、事業に係る飲料に限る。) ・印刷製本費 ・修繕料 ・光熱水費 ・通信運搬費 ・手数料 ・広告料 ・保険料 ・委託料 ・施設・機材等の使用料及び賃借料 ・工事請負費 ・原材料費 ・備品購入費(原則、単価2万円以上のもの) ・負担金 	<p>※補助対象経費のうち、単価2万円以上の経費については、 申込時に見積書やカタログのコピーなど、金額が確認できる 書類の提出が必要です。</p> <p>※令和8年度末に領収書の写しの提出が必要です。 (領収日は交付決定日～令和9年3月31日のものに限る)</p>

5 申し込み

(1) 提出するもの

様式 No.	名 称	提出形式
募集要項 様式第1号	中央区自主企画事業(中央区地域活性化支援事業) 補助金交付要望書	データ
第1号の2	暴力団排除に関する誓約書 (署名もしくは記名押印)	紙
第3号	事業計画書 I	データ
第3号の2	事業計画書 II ※過去に「平成22・23・24年度中央区区民ふれあい事業」または中央区自主企画事業に係る補助金を受領した団体のみ提出	データ
第4号	収支予算書(当該年度)	データ
第4号の2	収支予算書・決算(見込)書	データ
その他	団体の規約、構成員、活動内容がわかる書類(パンフレット、チラシなど) 見積書 (単価2万円以上の備品やチラシ作成委託などを予算に計上する場合)	紙・データ どちらでも

・8ページ以降の記載例をご参照ください。

・様式は、区ホームページからダウンロードできます。

千葉市 中央区地域活性化支援事業 様式

検索



(2) 受付期間

令和7年12月15日(月)～令和8年1月30日(金) 17時必着

※令和7年度から継続する団体は、令和8年1月5日(月)までにお申込みください。

活動報告会において、令和8年度の審査を行います。

(3) 受付方法・留意事項

- ア 申込書類は、原則データ形式でメールにてご提出ください。(誓約書(様式第1号の2)や団体規約等を除く。) データでの提出が難しい場合は、ご相談ください。
- イ 書類は事前に確認しますので、お申込みは余裕をもってお願ひします。
- ウ 提出された書類は返却いたしません。必ず控えをとっておくようにしてください。
- エ 申請したコースは、最大3年間の補助期間内において変更できません。

(4) 提出・お問い合わせ先

中央区役所地域づくり支援課

〒260-8733 千葉市中央区中央4-5-1 きぼーる11階

電話 043-221-2105 FAX 043-221-2179

メール chiikizukuri.CHU@city.chiba.lg.jp

6 審査・選考

(1)一次審査

申込書類をもとに応募資格について書類審査を行います。(全申込団体)
結果については、新規団体:2月上旬頃、継続団体:1月下旬頃に通知します。

(2)二次審査

新規団体 公開プレゼンテーション

- 日 時 令和8年2月28日(土)午後1時から(予定)
- 場 所 きぼーる15階 ボランティア活動室1・2(中央区中央4-5-1)
- 審査内容
 - ・事業概要のプレゼンテーション(10分程度の発表)
 - ・審査委員との質疑応答
- そ の 他
 - ・公開プレゼンテーションを欠席した場合は、選考の対象外となります。
 - ・採択前に提案事業を公表することにより、不都合が生じる場合は、事前にご相談ください。
 - ・プロジェクターを使用する場合は、お申し出ください。

継続団体 活動報告会

- 日 時 令和8年2月14日(土)午後2時から(予定)
- 場 所 きぼーる13階 特別会議室(中央区中央4-5-1)
- 審査内容
 - ・令和7年度事業の報告
 - ・令和8年度事業のプレゼンテーション
 - ・審査委員との質疑応答
- そ の 他
 - ・活動報告会を欠席した場合は、選考の対象外となります。
 - ・活動報告会の資料を区ホームページに掲載し、広く活動を周知させていただきますので予めご了承ください。
 - ・プロジェクターを使用する場合は、お申し出ください。

※新規申込を検討している方も参加できます。ご来場を希望される場合は、中央区地域づくり支援課(電話 043-221-2105)までご連絡ください。

(3)審査結果

二次審査の結果は、採択・不採択に関わらず、3月下旬頃に審査結果を書面で通知いたします。
採択された団体には「補助金交付申請のご案内」を同封します。

区ホームページに採択の状況、採択された事業のプレゼンテーション資料を掲載いたします。

< 条件付き事業採択について >

提案事業について、条件を付与するほか、事業の改善などのために一部提案内容に変更や修正をお願いしたうえで事業採択をする場合があります。(結果として要望額より補助金交付決定額が減額となる場合もあります。)

7 交付申請

(1)提出期限 令和8年4月1日(水)まで

(2)提出するもの

様式 No.	名 称	提出形式
第1号	中央区自主企画事業(中央区地域活性化支援事業) 補助金交付申請書	データ

申し込み内容から変更がある場合や、条件付き採択となった場合は、変更後の事業計画書や収支予算書をご提出ください。

その後、区から「補助金交付決定通知書」と「請求のご案内」が届きます。

8 請求からお振込みまで

(1)提出期限 令和8年5月中旬まで(予定)

(2)提出するもの

様式 No.	名 称	提出形式
第9号	中央区自主企画事業補助金 一括事前交付請求書 ※代表者名のみ記入する。日付は記入しない。	紙
	通帳のコピー ※金融機関名、支店名、種別、口座名義人、口座番号がわかる部分	紙・データ どちらでも
	委任状 ※団体口座の名義人が代表者以外の場合(例:○○団体 会計 ○○)や、団体の口座がなく、代表者個人名義の口座の場合は、提出する。押印あり。	紙

(3)お振込み時期 令和8年6月中旬(予定)

9 事業の実施

採択された団体は、申請した事業計画などに沿って事業を実施していただきます。

申請した事業内容・予算は、原則として変更できません。やむを得ない理由で事業内容を変更する場合、または経費配分に変更があり、変更額が補助対象経費の総額の10分の1を超える場合は、「**変更承認申請書(様式第6号)**」を提出し、事前に承認を受ける必要があります。

変更承認を受けなかった場合、補助金の返還を求めることがあります。

10 中間報告会・フォローアップ研修など

- (1)時 期 令和8年10月下旬～11月上旬頃(予定)
- (2)内 容
- ・事業の実施状況(計画どおりに実施しているかなど)について発表(10分程度)
 - ・ファシリテーターや他団体からの講評、質疑応答
 - ・活動に役立つ研修(テーマ:資金調達や広報、人材のマッチングなど)

(3)活動状況等の区による取材

適宜、中央区職員が活動状況等を取材させていただきますのでご協力をお願いします。取材した内容は、主体的なまちづくりの活動事例として、区ホームページ等で広く周知します。

11 活動報告会・実績報告

(1)活動報告会

各団体が取り組んだ活動を、主体的なまちづくりの事例として広く周知するため、「活動報告会」を2月上旬頃に開催しています。また、次年度も継続する団体については、「活動報告会」において翌年度の審査を行います。詳細は、「6 審査・選考」をご確認ください。

(2)実績報告

事業完了時に書面にて実績報告をしていただきます。実績報告時には、「事業報告書、収支決算書、領収書(代表者の原本証明を行った写し)」などをご提出いただきます。

※領収書がない等、本事業における適正な支出として確認ができない場合、補助対象経費として認められませんのでご注意ください。

12 留意事項など

- (1)本事業は令和8年度予算により実施するため、内容が変更となる可能性があります。
- (2)提出された書類に虚偽の記載が発見された場合など、採択後であっても決定の取消しまたは補助金の返還を求める場合があります。
- (3)申請した事業を行わなかった場合や、事業縮小により必要な費用が減少した場合、補助金の全額もしくはその一部の返還を求める場合があります。
- (4)補助金を交付しないことによって補助対象者に損害が発生した場合であっても、補償は一切行いません。
- (5)事業の周知を目的としてチラシ、パンフレット及びホームページ等を作成する場合、「令和8年度中央区地域活性化支援事業『みんなで創る中央区づくり』」の文言の記載をお願いします。また、公共施設等へのチラシの配架など、区の協力が必要な場合は担当までご相談ください。

記載例

年 月 日

中央区自主企画事業（中央区地域活性化支援事業）
補助金交付要望書

(あて先) 千葉市中央区長

要 望 団 体	団体・グループ名 住 所 代表者 職・氏名	NPO法人 ○○○○○○ 〒260-0000 千葉市中央区 代表 千葉 花子	団体の事務所がある場合はその住所を、 ない場合は代表者の住所を記入			
	設立(活動開始)年月日	令和〇年 〇月 〇日	構成員数(会員数)	10 人		
	ホームページ	無・有 [URL] http://www.○○○.com				
	活動趣旨・目的	今回要望する事業のみではなく、団体の活動全体の目的を記入				
	活動内容・実績	団体の活動内容、これまでの活動実績を記入してください。				
	助 成 実 績	(過去5年間に他団体(本市を含む)からの助成実績等がある場合に記入) 継続団体も対象				
要 望 事 業	事 業 名	○○○○○○事業				
	支援事業の区分	(申請する支援事業に☑をしてください) <input type="checkbox"/> 地域づくり活動支援事業 <input type="checkbox"/> 区テーマ解決支援事業 <input type="checkbox"/> 地域拠点支援事業 (<input type="checkbox"/> 大学等と連携 (学校名)				
	共催・後援・協賛等	無・有 → 共催・後援・協賛・協力 [○○町内会]				
	当該事業における 補助金受領の有無	無・有 → [○○協会基金 10万円]				
	補助金交付要望額	収支予算書「1収入」の「市補助金」と同額 円				
	事 業 総 経 費 (対象事業費)	[収入総額(見込み)]	円	収支予算書 「1収入」と 「2支出額」と同額		
	実施時期・期間	[支出総額(見込み)] 円 令和8年4月1日～令和9年3月31日				
補助要望期間	単年度事業 / 3年継続事業 1年目					
添 付 書 類		1. 事業計画書 2. 収支予算書 3. その他区長が必要と認める書類				
連 絡 担 当 者	役 職	事務局		氏 名	千葉 花子	
	電 話	043-●●●-1111		F A X	043-●●●-2222	
	携帯電話	090-●●●●-1111		Email	●●●@●●●.com	
	住 所	〒260-0000 千葉市中央区○○町111-111				

暴力団排除に関する誓約書

中央区自主企画事業（中央区地域活性化支援事業）の交付要望及び申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、千葉市が暴力団排除に必要な場合には、千葉県警察に照会することを承諾します。

記

1 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）
- (2) 暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員等と密接な関係を有する者
- (4) 前3号に掲げる者のいずれかが役員等となっている法人その他の団体

年 月 日

提出日を記入
※令和7年12月15日から
令和8年1月5日まで(継続団体)
令和8年1月30日まで(新規団体)

千葉市中央区長あて

(誓約者)

交付要望書に記載の、
代表者の住所・氏名を記入

団体名

住 所

代表者氏名

記載例

団体名

NPO法人 ○○○○○○

事業計画書 I

応募する活動・事業について

事業名	○○○○○○事業
目的 (解決したい地域課題など)	課題となっている地域の状況と解決方法をご記入ください (例)現在、○○が課題となっているが、□□に取り組みことで解決への糸口を見つけることを目的とする。等
年度の目標	【上記の目的を達成するために、今年度の成果として目指すこと】
対象者、対象地域 (実施地域など)	当該補助金を活用して活動する対象者・対象地域をご記入ください ※主として中央区内の活動であること
取組内容 及び 実施スケジュール 企画準備、広報、 事業実施の時期 及びその内容	<p>【年度】</p> <p>事業の内容を具体的にご記入ください。 (例)○○の課題解決のため、△△地域において、▲▲を対象に、□□に取り組む。など</p> <p>【具体的な実施スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4~5月 ○○についての企画会議 3回 ・6月 町内自治会や子ども会へ活動リーフレットやチラシを送付 ・7月 実施に向けた会議を隔週木曜日に実施 ○○イベントを開催 ・8月 事業の振り返りミーティング 1回 ・9月 研修会の開催 ・10月 協賛企業を増やすため、○社に事業の説明を実施する。 <p>【次年度】</p> <p>上記と同様に2年目以降の活動について、具体的にご記入ください</p>

取組内容 及び 実施スケジュール 企画準備、広報 事業実施の時期 及びその内容	<p>【次々年度】</p> <p style="border: 1px solid orange; padding: 10px;">同様に3年目以降の活動について、具体的にご記入ください</p>
広報の方法 発信先	<p>【例】</p> <p style="border: 1px solid orange; padding: 10px;">町内自治会や子どもルーム(〇か所)へポスターの掲示依頼を実施 公式HPを立ち上げ、隔週で更新する 地域新聞への記事の掲載を依頼する</p>
協力関係団体が ありますか。ど のような協力を していますか。	<p>【現在の協力関係団体とその内容】</p> <p>【今後、協力を計画している団体とその内容、及び現在の働きかけ】</p>
応募する活動・事業の終了後に、地域がどのようになることを期待しますか。	
<p style="border: 1px solid orange; padding: 10px;">当該事業を実施することによって、地域にもたらせること(成果・効果等)をご記入ください</p>	
<p style="border: 1px solid orange; padding: 10px;">補助対象期間終了後の取り組み（資金面・実施体制など）</p> <p style="border: 1px solid orange; padding: 10px;">補助対象期間終了後、どのような活動をするかご記入ください</p>	

記載例

団体名

NPO法人 ○○○○○○

事業計画書II

平成22・23・24年度中央区区民ふれあい事業、及び過去に中央区自主企画事業に係る補助金の交付を受領した団体

過去に補助金を受けた年度	〇〇年度
金額	100,000円
事業名	△△△△事業

過去に補助金を受けた活動・事業の成果

例：空き地を活用した子どもカフェの実施や放課後の見守り活動を行った。1年目は主にイベントの企画と研修会への参加に重点を置き、2年目から実際に子どもカフェを開き多くの子どもたちに来場いただいた。3年目からは運営を担う子どもや大学生を募集し、3名の大学生を仲間に迎えることができた。この事業を通して、学校教育だけではなく社会教育の側面から子どもたちの健やかな学びを促進することができた。

過去に補助金を受けた活動・事業における課題

例：子どもたちに対して活動する中で、長期支援の難しさや支援を必要としている人は子どもだけではなく、全世代の問題であることを強く感じ、特に高齢者のつながりの希薄化に課題を感じるようになった。災害など有事の際には地域での協力が必要不可欠だが、そのためには高齢者と顔の見える関係を日頃から築くことが重要であるため、今回改めて高齢者を対象とした新規事業を立ち上げた。

今年度申請する事業が、過去の課題を受けて改善した新規事業である場合、改善した項目に○をつけ、その内容と過去の補助事業とのちがいについて記入してください。

(項目) 1 事業の対象 2 実施場所・地域 3 実施体制
 4 広報 5 その他 ()

(改善した内容)

記載例

団体名

N P O 法人 ○○○○○○

収支予算書(当該年度)

1 収入

収入科目	金額(円)	内訳
市補助金	200,000	中央区活性化支援事業補助金
寄付金		
参加費		
雑収入	7,345	○○会計からの収入
その他		収入額と支出額は同額となります
計	207,345	

2 支出

支出科目	金額(円)	内訳
報償費	30,000	大学教授による講演 (@30,000×1回)
旅費		
消耗品費	12,000	資料保存用ファイル、筆記用具、プリンター用インク
食糧費	5,000	参加者用飲料
印刷製本費	30,000	事業啓発パンフレット作成、講演案内作成
光熱水費		
通信運搬費	30,000	パンフレット・講演案内送料
手数料		
広告料		
保険料	10,000	参加者用保険 (@1,000×10回)
委託料		
使用料及び賃借料	30,000	講演会場使用料、会議室使用料
原材料費		
備品購入費	60,345	モバイルプリンター1台
負担金		
その他		
計	207,345	

(注) 単価2万円以上のものは、業者見積書等を添付してください。

また以下のような助成金の使用は対象としません。

- ・会員間での親睦のための食糧費
- ・団体内、又は単価5万円を超える謝礼金
- ・領収書等で支出が確認できないもの

内訳欄には支出の
内容・金額を具体的に
ご記入ください

単価2万円以上のものは、
業者見積書等を添付して
ください

「その他」の欄には、
補助対象外の支出科目が
ある場合にご記入ください

新規事業記載例(単年度および継続事業1年目のケース)

団体名

N P O 法人 ○○○○○○

收支予算書・決算(見込)書

当該年度より前の年度は收支予算の他に收支決算、又は決算見込をご記入ください。

1 収入

(単位:円)

収入科目	1年目(7年度)		2年目(8年度)		3年目(9年度)	摘要
	予算	決算	予算	決算	予算	
市補助金	200,000		200,000		100,000	
寄付金			10,000		30,000	
参加費			5,000		10,000	
雑収入	7,345		18,455		100,000	
その他						
計	207,345		233,455		240,000	

2 支出

見込み

支出科目	1年目(7年度)		2年目(8年度)		3年目(9年度)	摘要
	予算	決算	予算	決算	予算	
報償費	30,000		45,000		60,000	
旅費						
消耗品費	12,000		13,000		15,000	
食糧費	5,000		10,000		15,000	
印刷製本費	30,000		30,000		30,000	
光熱水費						
通信運搬費	30,000		30,000		30,000	
手数料						
広告料						
保険料	10,000		10,000		20,000	
委託料						
使用料及び賃借料	30,000		45,000		70,000	
原材料費						
備品購入費	60,345		50,455			
負担金						
その他						
計	207,345		233,455		240,000	

様式第4号と内容は同じ
収入額と支出額は同額になります

継続事業記載例(3年継続の2年目のケース)

団体名

N P O 法人 ○○○○○○

収支予算書・決算(見込)書

当該年度より前の年度は収支予算の他に収支決算、又は決算見込をご記入ください。

1 収入

(単位：円)

収入科目	1年目(6年度)		2年目(7年度)		3年目(8年度)	摘要
	予算	決算	予算	決算	予算	
市補助金	200,000	200,000	200,000		100,000	
寄付金					20,000	
参加費					15,000	
雑収入			7,345			
その他	5,000	5,000			99,000	
計	205,000	205,000	207,345		234,000	

前年度

見込み

2 支出

(単位：円)

支出科目	1年目(6年度)		2年目(7年度)		3年目(8年度)	摘要
	予算	決算	予算	決算	予算	
報償費	30,000	30,000	30,000		75,000	
旅費		1,000			3,000	
消耗品費	12,000	11,215	12,000		8,000	
食糧費	5,000	4,785	5,000		10,000	
印刷製本費	30,000	28,000	30,000		28,000	
光熱水費						
通信運搬費	30,000	30,000	30,000		10,000	
手数料						
広告料						
保険料	10,000	10,000	10,000		25,000	
委託料						
使用料及び 賃借料	30,000	30,000	30,000		75,000	
原材料費						
備品購入費	58,000	60,000	60,345			
負担金						
その他						
計	205,000	205,000	207,345		234,000	

様式第4号と内容は同じ
収入額と支出額は同額になります

継続事業記載例(3年継続の3年目のケース)

団体名

N P O 法人 ○○○○○○

収支予算書・決算(見込)書

当該年度より前の年度は収支予算の他に収支決算、又は決算見込をご記入ください。

1 収入

(単位:円)

収入科目	1年目(5年度)		2年目(6年度)		3年目(7年度)	摘要
	予算	決算	予算	決算	予算	
市補助金	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000	
寄付金	100,000	100,000	10,000	10,000		
参加費			5,000	10,000		
雑収入					7,345	
その他	8,000	10,000	18,000	15,000		
計	208,000	210,000	233,000	235,000	207,345	

2 支出

(単位:円)

支出科目	1年目(5年度)		2年目(6年度)		3年目(7年度)	摘要
	予算	決算	予算	決算	予算	
報償費	30,000	30,000	45,000	50,000	30,000	
旅費		1,000	2,000	2,000		
消耗品費	12,000	11,215	10,000	8,900	12,000	
食糧費	5,000	4,785	5,000	6,100	5,000	
印刷製本費	30,000	28,000	28,000	28,000	30,000	
光熱水費						
通信運搬費	30,000	30,000	30,000	21,000	30,000	
手数料	様式第4号と内容は同じ					
広告料	収入額と支出額は同額になります					
保険料	10,000	10,000	10,000	12,000	10,000	
委託料						
使用料及び 賃借料	30,000	30,000	45,000	50,000	30,000	
原材料費						
備品購入費	61,000	65,000	58,000	57,000	60,345	
負担金						
その他						
計	208,000	210,000	233,000	235,000	207,345	